

## 発表の要約

### 外傷体験、レジリエンス、精神的健康への正負の影響

——二つの経験的研究から

ジヨ・ヨンレ（翰林大学社会科学大学心理学科教授）

この発表は二つの経験的研究からなる。第一研究では精神的健康におけるレジリエンスの影響を確かめ、そのメカニズムに光を当てる。先行研究のサーヴェイに基づき、外傷後成長あるいは外傷後の否定的認知がレジリエンス、精神的ウェルビーイング、外傷後ストレス症状の関係を部分的に媒介する三つのモデルと、完全に媒介する一つのモデルを提示する。三二人の外傷体験のある韓国人の学部生に自記式の質問表を完成させ、レジリエンス、外傷後成長、外傷後否定的認知、精神的ウェルビーイング、外傷後ストレス、抑うつ症状、不

安症状を測定した。

階層的重回帰分析によれば、他の変数を統制した場合、レジリエンスは、精神的健康、外傷後ストレス症状の有意な予測変数となった。しかし、外傷体験と精神的ウェルビーイングないし外傷後ストレス症状との関係を緩和するには至らなかった。共分散構造分析によって明らかになったモデルは、外傷後成長と外傷後否定的認知の両方がレジリエンスと精神的ウェルビーイングの関係を部分的に媒介し、外傷後否定的認知はレジリエンスと外傷後ストレス障害の関係を完全に媒介するという、統合された部分的媒介モデルである。

第二研究では、ポジティブ心理学介入（PPI）の効果を検討した。PPIは、外傷体験をした韓国人大学生サンプルのレジリエンス、心理的健康、外傷後成長、外傷後否定的認知を改善した。ここで検討されたPPIは八セッションからなる集団プログラムで、ポジティブな感情・行動・認知を培うことを目指したものである。レジリエンス、外傷後成長、否定的認知、精神的ウェルビーイング、人生の意味、抑うつ症状、外傷後ストレス症状を測定する自記式の質問票に、PPI群三〇名と、心理教育群二五名が記入する。PPI参加者は一ヶ月後のフォローアップの際にも、全く同一の尺度を記入した。

PPI参加者はレジリエンス、外傷後成長、精神的ウェルビーイング、人生の意味において有意な改善を見せ、また心理教育群に比べて事後介入の際には外傷後否定的認知、抑うつ症状を減じていた。しかしながら、外傷後ストレス障害の減少に関しては、PPI群と心理教育群とで有意差がなかった。

## 韓国の自殺に関する疫学的特性と社会現象学的アプローチ

キム・ドンヒョン（翰林大学医科大学教授）

韓国社会における自殺は伝染病と言えるほど急増した。それは個人の極端な選択ではなく、社会構造に由来するものとして理解する必要がある。

自殺の発生および拡散の社会的要因は様々だが、急速な高齢化や個人主義、家族の解体、社会経済的な格差と孤立が重要な背景である。社会的な対応がなされない限り、短期間で自殺率を下げることは不可能だ。切迫性を社会の共通認識にするとともに、政府・地域社会・専門家集団の協力体制を構築する必要がある。

これまでの保健医療界の対応は、うつ病患者と自殺未遂者の管理など、ハイリスクの個人へのアプローチが主であり、社会的、公衆衛生的な対応ではない。今後は保健医療分野のみならず、多分野の専門家たちが社会共同体と協力して、総合的な予防策を考案する必要がある。

韓国における自殺は、迅速な対応ができないために起きている社会的悲劇である。農村地域では多数の老人が社会的孤立から自殺に陥っている。農村で広く使用されている猛毒性農薬に対する嚴重な管理体制だけでも相当数の自殺を防止できる。また地域レベルで自殺ハイリスク集団を把握し、支援ネットワークを設けることは効果的である。自治体、村落共同体、専門家集団、そして自発的な市民団体との協力体制、インターネットやソーシャルネットワークなどの積極的な導入、自殺の危険にさらされている人々への公的投資が必要である。また自殺に対する注意喚起と認識の転換により、隣人と共同体への関心を拡大すれば数多くの生命を救うことができる。

近年、政府および自治体が様々な自殺予防事業を推進しているが、それらの科学的根拠は不十分であり、効果の評価方法も不明である。韓国の自殺の文化的・社会的なコンテキストは独特なので外国で効果が立証された方法が効果的とは限らない。

中長期的には、より根本的な決定要因と具体的な危険要因を解明する必要がある。それらの要因が個人に影響を与える社会心理的メカニズムを明らかにしなければならない。科学的根拠を見出す研究基盤の構築が、自殺予防事業と同時に進む必要があるだろう。

韓国社会の急速な高齢化と、大多数の中高齢者の老後への備えの欠如のために、高齢者の自殺は社会的災害になり得る。根本的解決のためには、高齢者の健康および福祉の実態に対する全国的調査の実施が必要であろう。

## 自殺における社会的・心理的・宗教的要因の影響

——キリスト教、仏教、カトリックの比較

イ・スイン（翰林大学生死学研究所研究教授）

社会科学においては、自殺の社会的要因と心理的要因に注目する必要があるが、研究者は一側面をより強調する傾向がある。心理的要因としては、ストレスと鬱がよく語られ、とりわけ鬱は自殺の決定的な危険要因と見なされる。精神的疾患・外傷、薬剤、人間関係の特性などの要因も心理的アプローチの対象である。だが、

最近の韓国社会における自殺率の増加はむしろ社会的要因による。アジア通貨危機以降の経済的要因、不十分な老後対策、失業などである。

宗教は自殺の社会的・心理的要因両方と密接に関わる。したがって、自殺がその両方を影響要因とするならば、宗教をも考察する必要がある。同時に、宗教は自殺の代表的な保護要因でもある。デュルケムによれば、宗教は価値の共有、緊密な相互作用と強い社会的絆を提供している。社会的水準では無規範の状態を防ぎ、個人的水準では疎外を防ぐ。宗教は規範や指針を提示し、何が正しい思考と行為なのかを教えるだけでなく、個人が直面する苦しみを意味づけ、それに耐えるための力を与え、人生の意味を吹き込む。ストレスや鬱、人生の否定的事件から個人の生き方を保護する役割を果たしている。また、宗教集団への所属意識や集団構成員の間での絆や心理的支持は、社会的統合を活性化させ、自殺を予防する効果を生み出す。

二〇一四年の韓国ギャラップの全国調査によると、宗教を信じている人の割合は五〇%だった。内訳は仏教が二二%、キリスト教が二一%、カトリックが七%である。ある研究は、この三つの宗教への所属と政治社会的態度との間に相関があることを指摘している。本研究では自殺念慮と自殺企図に注目し、韓国総合社会調査(KGSS)二〇一二年版を分析の対象とし、政治的統合(政府に対する信頼)、社会的統合(社会に対する信頼)、経済的統合(家計に対する評価)、家族統合(配偶者の有無と家族生活に関する満足度)を指標とする。鬱はベックの鬱尺度の九項目を合算したものであり、一般的外傷は、外傷後ストレス障害をもたらす可能性がある。ある出来事の一項目で構成されている。宗教的要因は、加入、信仰心、公的儀礼への参加、宗教的集会への参加の度合いで組み立てられている。

分析の結果、自殺念慮においては集団間の有意差はなく、自殺企図では有意差が表れた。キリスト教(プロテスタント)とカトリックの信者は仏教や非宗教に比べて、自殺企図経験をより多く持っていた。

また、宗教的変数（公的儀礼への参加、宗教的集会への参加の度合い）と鬱との交互作用、および宗教的変数と社会的要因（政府への信頼、国政運営の評価）との交互作用を検討した。交互作用の効果は仏教には見られなかったが、キリスト教では見られた。カトリックの場合、宗教的集会と鬱との間にのみ交互作用があった。宗教的要因の自殺への影響、その効果の様態には違いが見られることが分かった。これは公的礼拝への参加や個人生活における信仰を、キリスト教、カトリックが仏教より重視していることと関係があるだろう。韓国ギャラップの二〇一五年調査でも、キリスト教とカトリックでは、宗教の個人的生活における重要性、宗教儀礼参加率において、仏教を大きく引き離している。

過去の自殺企図は、仏教、非宗教に比べてキリスト教とカトリックで高かったが、これは外傷体験、自殺念慮者がより多く参加した結果だと思われる。

#### ■付記

以上、三本の発表要約は、東京大学死生学・応用倫理センターと翰林大学生死学研究所が二〇一六年三月一二日に共同で開催した国際学術会議「アジアの発展の矛盾と死生学の模索」において発表された内容を『死生学・応用倫理研究』編集部にて要約したものである。